

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第91期) 至 平成19年3月31日

朝日印刷株式会社

富山県富山市大手町3番9号

(251028)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第91期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,604,299	21,915,943	22,729,669	22,736,563	23,601,896
経常利益 (千円)	1,253,847	909,371	697,930	1,710,455	2,113,325
当期純利益 (千円)	469,430	473,665	1,054,765	939,792	1,100,706
純資産額 (千円)	10,076,611	10,775,865	11,750,889	12,842,460	14,035,390
総資産額 (千円)	21,793,320	25,554,873	25,317,167	25,219,678	26,629,669
1株当たり純資産額 (円)	1,026.44	1,083.35	1,162.28	1,245.70	1,311.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.57	46.29	100.67	90.19	106.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.56	46.12	—	89.52	104.90
自己資本比率 (%)	46.2	42.2	46.4	50.9	52.3
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	9.4	7.6	8.2
株価収益率 (倍)	19.75	18.90	8.20	14.51	11.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,925,822	708,191	1,451,953	1,733,096	1,950,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,761,332	△2,050,765	127,442	△1,006,388	△849,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,026,035	1,990,447	△572,353	△1,963,977	△1,382,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	422,108	1,069,982	2,084,921	847,651	566,300
従業員数 (人)	736	810	778	805	815
(外、平均臨時雇用者数)	(285)	(319)	(322)	(322)	(312)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	16,680,707	17,700,374	18,306,307	20,156,280	21,146,186
経常利益 (千円)	1,163,111	907,230	763,458	1,606,806	1,819,605
当期純利益 (千円)	417,534	508,152	543,011	787,060	951,081
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	10,812,931	11,457,524	12,056,835	12,960,219	13,850,643
総資産額 (千円)	20,349,221	23,328,995	23,195,912	23,064,318	24,505,616
1株当たり純資産額 (円)	1,101.44	1,151.88	1,192.67	1,257.15	1,305.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (6.00)	18.00 (6.00)	24.00 (6.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.33	49.81	49.34	75.10	91.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	36.89	49.62	—	74.54	90.64
自己資本比率 (%)	53.1	49.1	52.0	56.2	56.5
自己資本利益率 (%)	3.8	4.6	4.6	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	22.32	17.57	16.72	17.43	13.49
配当性向 (%)	39.7	36.1	48.6	39.9	32.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	470 (197)	528 (203)	559 (216)	575 (217)	580 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の1株当たり配当額16円は、東証上場記念配当3円、第88期の1株当たり配当額18円は、上場10周年及び富山第二工場建設記念配当5円、第89期の1株当たり配当額24円は、特別配当11円、第90期の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当13円、第91期の1株当たり配当額30円は、創業135周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器㈱設立。
昭和24年8月	富山県富山市東中野町に本社及び工場を新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	富山県富山市黒崎に本社及び工場を新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京都台東区元浅草に事務所を新設、東京営業所を移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪市大淀区中津（現北区中津）に事務所を新設、大阪営業所を移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和54年4月	資材購入会社朝日管財㈱を設立。
昭和54年12月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町下井沢に婦中工場を新設。
昭和55年12月	東京支店を廃止し、販売会社朝日印刷紙器㈱（東京）を設立。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
昭和60年7月	販売会社㈱メークを設立。
平成元年4月	朝日管財㈱、朝日印刷紙器㈱（東京）を合併、東京都台東区元浅草に東京支店を設置。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に工場（現富山工場）を新設、本社の工場部門及び富山営業部を移転。
平成2年4月	㈱メークを合併。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年2月	仙台市青葉区二日町に東北営業所を開設。
平成7年11月	阪本印刷㈱を子会社化。
平成9年10月	㈱アムネットを設立。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン㈱を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷㈱に社名を変更。
平成14年3月	富山県富山市大手町に本社を移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	金沢営業所を金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に富山第二工場を新設。
平成16年1月	婦中工場を試作、開発部門施設としてクリエイティブセンターに名称変更
平成17年1月	兵庫県神戸市に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山県富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンター及び富山営業部を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、商品包装用の印刷包材の製造及び販売であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

印刷包材部門

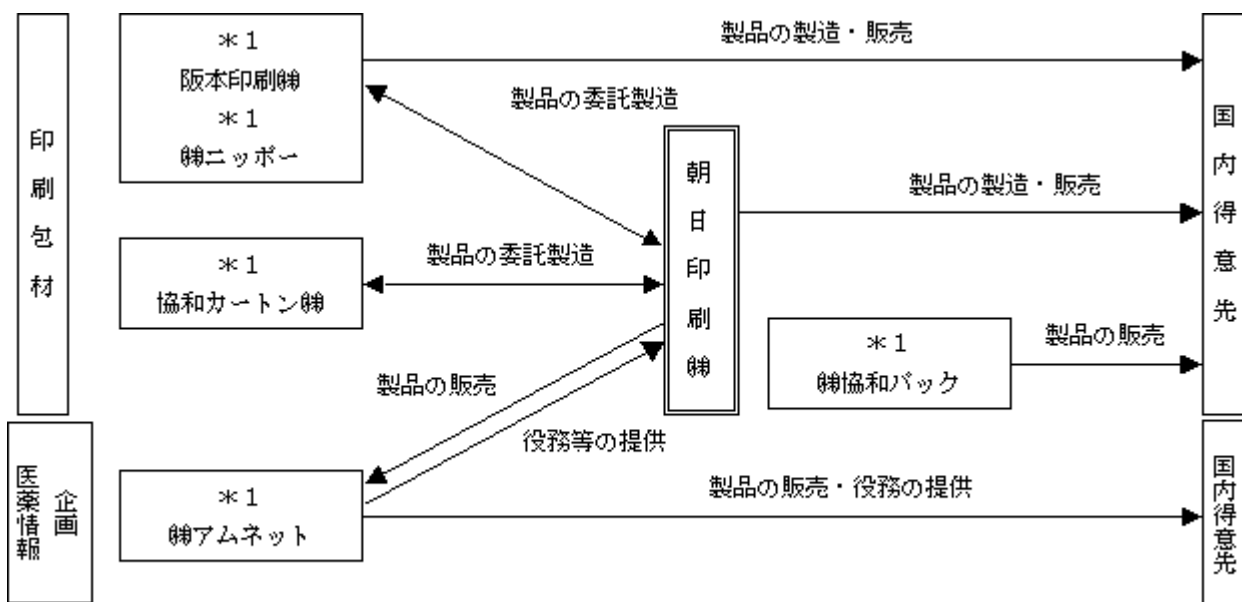
当社グループの主たる事業であります商品包装用の印刷包材につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷（株）、（株）ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン（株）には当社製品の製造を委託しております。

また、（株）協和パックは、食品関連包材の仕入・販売を行っております。

医薬情報企画部門

当部門においては、東京を拠点とし、医学・薬学データの編集加工や治験データの蓄積による販売戦略提案、医療用医薬品の販売促進活動や医薬品分野での企業パブリシティ活動の支援等を、子会社の（株）アムネットで行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



（注）*1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金） （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷㈱	大阪市 西区	100,000	印刷包材	97.5	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン㈱（注）1	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造
㈱ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱アムネット	東京都 台東区	89,000	医薬情報企画	89.7	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱協和パック（注）2	東京都 台東区	12,000	印刷包材	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 資金援助あり

- （注）1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	808（311）
医薬情報企画部門	7（1）
合計	815（312）

- （注） 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
580（220）	34.18	11.86	4,708,388

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。
また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰により諸資材価格がアップするなど景気の先行きに対し不安定要因を抱えましたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するとともに雇用情勢や所得環境の好転により、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書）等の製造・販売を行う印刷包材事業を中核に、医薬情報企画事業を印刷包材事業を補完する関連事業として、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億65百万円増（前連結会計年度比3.8%増）の236億1百万円となりました。

<売上の状況>

部門別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材部門

当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、企業間競争が益々激化するなか、特に医薬品印刷包材市場においては、医療費抑制を目的とする医療制度改革の影響により、経営の効率化に加え、安全性の確保に関する更なる法令遵守対応も求められるなど、事業環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場ニーズに即したより付加価値の高い新製品の開発、地域に密着した積極的な提案型営業活動を展開するとともに、徹底した品質保証体制を追求し、高品質の製品供給に努めてまいりました。

主要な医薬品市場向け製品につきましては、一般用医薬品分野では、長引く消費の低迷により厳しい状況が続いておりますが、医療用医薬品分野では、高齢化の進展を背景とする底堅い需要に加え、ジェネリック製品などの受注が増加し、医薬品市場向け製品全体の受注が増加いたしました。

一方、化粧品市場向け製品は、国内化粧品市場における企業間競争が引き続き激しい状況の中、大手メーカーのブランド戦略による製品の絞込みなどもあり極めて厳しい事業環境ではありましたが、コンビニエンスストアやドラッグストア等での「セルフセレクション」による販売形態の浸透に伴う「クリアカートン」の安定的な需要に加え、紙製品での受注が増加したことにより、化粧品市場向け製品の受注は前年実績をやや上回ることができました。

また、医薬品・化粧品市場向け製品以外では、「包装」に関わるトータルな提案の一環として推進しております包装機械の受注が増加いたしました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、234億33百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

医薬情報企画部門

当部門では、医療用医薬品の販売促進及び販売支援の企画提案を主たる事業としております。

当連結会計年度におきましては、営業力の強化を図り積極的な営業展開を行ってまいりましたが、大型案件の売上計上上期から下期にずれ込んだことによる上期売上の減少分を下期において挽回することができませんでした。

この結果、医薬情報企画部門の売上高は、1億68百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

<利益の状況>

利益面につきましては、営業利益18億85百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益21億13百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益11億円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

利益増加の主な要因は、売上増加によるほか、原材料等諸資材の価格が高騰したものの、当社グループ全体での生産の効率化により製造コストの低減が図れたこと、また、販売費及び一般管理費のコストダウンが図れたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、19億50百万円（前連結会計年度は17億33百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益20億12百万円、減価償却費8億84百万円等による資金の増加、売上債権の増加額12億62百万円等による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、8億49百万円（前連結会計年度は10億6百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億11百万円、投資有価証券の取得による支出1億13百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、13億82百万円（前連結会計年度は19億63百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷包材部門 (千円)	18,355,771	101.6
医薬情報企画部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	18,355,771	101.6

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷包材部門 (千円)	3,456,440	116.1
医薬情報企画部門 (千円)	94,363	71.2
合計 (千円)	3,550,803	114.2

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
印刷包材部門	23,870,988	104.7	2,803,577	118.5
医薬情報企画部門	34,703	12.0	19,179	12.6
合計	23,905,692	103.5	2,822,757	112.1

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷包材部門 (千円)	23,433,747	104.1
医薬情報企画部門 (千円)	168,149	77.2
合計 (千円)	23,601,896	103.8

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客（総販売実績に対する売上高が10%以上）に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に国内民間需要が増加し、国内経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原材料価格の高騰や金利水準の上昇などが懸念されるなど景気先行きに対しての不安材料が残っております。

このようななか、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源の集中を図ってまいります。本年度は、その一環として化粧品包材専用の新工場の建設を計画しております。今回の新工場建設は、製品群・市場別工場ラインを構築し、顧客満足度と生産効率の向上を図ることを目的とするものであります。また、ますます厳しくなる事業環境へ対応すべく昨年よりスタートした「朝日2010計画」のもと、「品質・コスト・開発力・提案力で業界ナンバー1をめざす。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 会社がとっている特異な経営方針
特に重要な該当事項はありません。
- (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動
特に重要な該当事項はありません。
- (3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について
特に重要な該当事項はありません。
- (4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	18,057	79.4	19,930	87.7	20,254	85.8

<医薬情報企画事業>

医薬情報企画事業においても、売上の大半は医薬品市場向けの制作物であるところから、印刷包材事業同様、その経営成績は医薬品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

- (5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について
特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ④ 消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<医薬情報企画事業>

医薬情報企画事業は、医薬医療専門の広告会社（代理店）に位置づけられます。そのため、当事業の医薬医療に関する企画、制作物については、その内容が社会や患者に大きな影響を与え、時には人命にもかかわる事態を引き起こす事も考えられるため、「薬事法」や「厚生労働省通知」を基に作成された自主規制のガイドラインである「医療用医薬品プロモーションコード」・「医療用医薬品製品情報概要作成上の留意点」に従った制作活動を行っています。

万一、制作物に法令違反等があった場合には、制作物の回収コストの発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。また、当連結会計年度末における保有株式の評価損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになりません。

④ 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及び医薬情報企画事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億65百万円増（前連結会計年度比3.8%増）の236億1百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益18億85百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益21億13百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益11億円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度の227億36百万円に比べ3.8%増収の236億1百万円となりました。

売上高を事業別に分析いたしますと、印刷包材事業では、医療用医薬品包材において、高齢化の進展を背景とする底堅い需要に加え、ジェネリック製品などの受注が増加いたしました。また、化粧品市場向け製品において、クリアカートンの受注が堅調であったことに加え、紙製品での受注が増加いたしました。

その結果、医薬品、化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増の202億54百万円となりました。

また、医薬品、化粧品市場等の印刷包材事業以外の「包装」に関わるトータル提案の一環として推進しております包装機械販売の受注が増加いたしました。

以上の結果、印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%増収の234億33百万円となりました。

医薬情報企画事業では、ヘルスケアに特化した情報エージェンシーとして、MR・医療従事者・患者を対象とした医学医療情報の提供や医薬品の販売促進企画を行うことにより、包材以外の医薬品メーカーのニーズ支援を行っております。当連結会計年度におきましては、営業力の強化を図り積極的な営業展開を行ってまいりましたが、大型案件の売上計上が上期から下期にずれ込んだことによる上期売上の減少分を下期において挽回することができませんでした。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ22.8%減収の1億68百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の174億88百万円から5億32百万円増加し、180億21百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の37億7百万円から11百万円減少し、36億95百万円となりました。

売上原価の主な増加原因は、原油価格の高騰による原材料仕入価格の上昇等、及び売上高の増加に伴う生産高の増加によるものでありますが、生産部門全体の生産効率化により、売上原価率は0.5ポイント低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、前連結会計年度に新工場建設用地取得に伴う不動産取得税等が増加したものの、60周年記念行事費用が無くなったことにより、当連結会計年度での費用が減少したものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の15億40百万円に比べ3億44百万円増加し、18億85百万円となりました。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億69百万円の利益（純額）から2億27百万円の利益（純額）となりましたが、この主な要因は、作業屑売却収入の増加及び雑収入の増加であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の17億10百万円に比べ4億2百万円増加し、21億13百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ53百万円減少し、5百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ32百万円減少し、1億6百万円となりました。特別利益の減少は、前連結会計年度において固定資産売却益30百万円、投資有価証券売却益27百万円を計上したことによりです。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し、11億円となり、1株当たり当期純利益は106円21銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM&Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、266億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、106億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億45百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加などによるものであります。

また固定資産は、160億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産では、投資不動産への振替額と減価償却費の合計額が、有形固定資産の取得額を上回ったことから114億96百万円となり、5億33百万円減少いたしました。無形固定資産は1億32百万円（21百万円減）となりました。投資その他の資産は、有形固定資産からの投資不動産への振替や投資有価証券の取得により43億75百万円となり、8億19百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、125億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、100億81百万円と、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む。）は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

また固定負債は、25億12百万円と、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金や退職給付引当金等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、140億35百万円となりました。その主な要因は、当期純利益等の計上による増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.9%から52.3%となり、1.4ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、19億50百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益20億12百万円、減価償却費8億84百万円等による資金の増加、売上債権の増加額12億62百万円等による資金の減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、8億49百万円となりました。

これは新工場建設用地等の有形固定資産の取得による支出13億11百万円、投資有価証券の取得による支出1億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、13億82百万円となりました。

これは長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、その実現に向け中期経営計画を策定、推進しております。

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。今後も、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を図るべく、平成18年4月より、新たな中長期経営計画「朝日2010計画」をスタートさせました。

「朝日2010計画」では、絶えざる創造と物づくりへの挑戦により、更なる成長を達成すべく、

- ① オンリー1の印刷包材、包装企業としての基礎構築
- ② 地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ
- ③ 製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化
- ④ 新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造
- ⑤ グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題とするとともに、これらに対する具体的戦術・施策を中期経営計画の中に落とし込み、推進してまいります。

その施策の一つとして、次期（平成20年3月期）に、化粧品専用の新工場の建設を計画しております。

今回の新工場建設は、製品群・市場別工場ラインの構築の一環として、医薬品包材・化粧品包材それぞれの製品にふさわしい物作りを行うことで、顧客満足と生産効率の向上を図ることを目的としたものであり、平成20年4月からの新工場の本格稼働を最優先の課題とし取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で16億54百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新工場用地の取得7億53百万円及び生産設備の導入6億96百万円であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	973,203	1,343,399	1,734,139 (103,018.86)	81,705	4,132,448	338 [155]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	852,857	771,902	—	1,758	1,626,518	80 [59]
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	62,286	6,338	70,563 (6,834.35)	13,245	152,434	26
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	158,807	22,239	105,777 (419.75)	44,897	331,721	23 [3]
東京支店ほか 10営業所	印刷包材	販売設備	436,246	10,882	1,340,952 (657.15)	19,791	1,807,874	112 [7]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	17,864	82	155,479 (891.00)	121	173,547	1
社宅及び厚生 施設等	—	—	229,387	—	652,641 (5,856.08)	989	883,018	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・ 製版設備	23	6～10	238,840	627,824

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	189,614	186,761	677,021 (6,002.98)	7,894	1,061,292	66 [46]
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	404,510	86,213	240,027 (11,610.27)	100,133	830,884	73 [19]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	169,768	121,136	80,945 (3,287.09)	7,643	379,493	61 [27]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	7	5～8	46,276	113,885
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	5	6～7	21,001	52,191

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
当社富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	394,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	更新及び合理化 のため、生産能 力の増加はあり ません。
当社富山第二 工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	238,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	
当社新工場建設	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	2,410,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	
阪本印刷(株) 富田林工場	大阪府 富田林市	印刷包材	印刷設備	330,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	更新及び合理化 のため、生産能 力の増加はあり ません。
協和カートン(株) 本社工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	215,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	更新及び合理化 のため、生産能 力の増加はあり ません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	11,175,634	11,175,634	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,122	992
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,200	99,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	870
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、 当社及び当社関係会社 の取締役、監査役、従 業員の地位にあること を要する。 ②新株予約権者が死亡し た場合には、相続人が 権利を行使することが できる。 ③新株予約権に関するそ の他の細目について は、当社と新株予約権 者との間で締結する新 株予約権付与契約書に 定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	△6,000	11,175,634	—	1,514,753	—	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	5	167	4	—	1,744	1,932	—
所有株式数(単元)	—	14,926	1,627	29,720	1,324	—	63,938	111,535	22,134
所有株式数の割合(%)	—	13.38	1.46	26.65	1.18	—	57.33	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び81株含まれております。

2. 自己株式566,491株は「個人その他」に5,664単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,856	16.61
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	741	6.64
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	566	5.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	478	4.28
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	459	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1-8-11	357	3.20
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	334	2.99
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
有限会社モーニング	富山県富山市西中野本町15-12	217	1.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	1.89
計	—	5,440	48.68

(注) 信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 566,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,587,100	105,854	—
単元未満株式	普通株式 22,134	—	—
発行済株式総数	11,175,634	—	—
総株主の議決権	—	105,854	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
朝日印刷株	富山県富山市大手町3番9号	566,400	—	566,400	5.07
計	—	566,400	—	566,400	5.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	取締役30,000株を上限とする (1人15,000株から30,000株までの範囲) 従業員10,000株を上限とする (1人3,000株から10,000株までの範囲)	従業員30,000株を上限とする (1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	851	1,019
新株予約権の行使期間	平成14年6月29日から 平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から 平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注) 1	178,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(注) 2	新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から7年を経過する日までの範囲において取締役会で定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社関係会社の取締役、従業員のうち、取締役会の決議により定める者とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（注）1	122,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から7年を経過する日までの範囲において取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ②その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上表「株式の数」に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月11日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月12日～平成19年3月23日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	750,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月30日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月31日～平成20年3月25日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	750,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注)	5,700	6,939,000
提出日現在の未行使割合 (%)	98.9	99.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月20日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	614	740,290
当期間における取得自己株式 (注)	141	173,155

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月20日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	322,300	292,476,500	18,000	15,622,000
保有自己株式数 (注) 2	566,491	—	554,332	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数202,300株、処分価額の総額175,716,500円）及び第三者への譲渡（株式数120,000株、処分価額の総額116,760,000円）であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月20日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡等による自己株式数の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.7%となりました。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日 取締役会決議	103,039	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	212,182	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	940	1,000	890	1,487	1,330
最低(円)	590	798	759	811	956

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,094	1,187	1,281	1,330	1,279
最低(円)	956	1,015	1,080	1,185	1,200	1,208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,856
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社経営管理部長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 営業統 轄・企画開発担当 平成16年4月 当社取締役副社長 営業統 轄・企画開発・ロジスティッ ク担当 平成17年6月 当社取締役社長 (現任)	(注)3	39
専務取締役	営業本部長・ 企画開発担当	京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 平成14年5月 阪本印刷株式会社代表取締 役社長 平成16年4月 協和カートン株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 営業担当 平成18年4月 当社常務取締役 営業担当・ 営業本部長 平成19年4月 当社専務取締役 営業本部 長・企画開発担当 (現任)	(注)3	20
専務取締役	生産本部長	吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社特印事業本部長 平成9年6月 当社取締役 特印事業本部長 平成16年4月 当社取締役 生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成18年4月 当社常務取締役 生産担当・ 生産本部長・プリプレス担当 平成19年4月 当社専務取締役 生産本部長 (現任)	(注)3	19
取締役	経営戦略室 長・コンプラ イアンス統轄 室長・情報シ ステム室担当	盛 茂樹	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 新日本海重工業㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長・プリプレス部 長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長・技 術部長・プリプレス部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部長・購 買グループグループ長 平成16年4月 当社取締役 企画開発本部 長・プリプレス担当 平成18年4月 当社取締役 経営戦略室長・ 社長室・情報サービスグルー プ担当 平成18年5月 当社取締役 経営戦略室長・ コンプライアンス統轄室長・ 情報サービスグループ (現情 報システム室) 担当 (現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成15年6月 執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	4
取締役	富山営業部長	大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 メーカー営業部長 平成15年6月 執行役員西日本営業本部長 平成18年4月 執行役員西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成19年4月 当社取締役 富山営業部長 (現任)	(注)3	6
取締役	新工場建設室長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店支店長 平成15年6月 執行役員東日本営業本部長 平成18年4月 執行役員メーカー事業部長・特印営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーカー事業部長・特印営業本部長 平成19年4月 当社取締役 新工場建設室長 (現任)	(注)3	21
取締役	企画開発本部長・営業企画室長	濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 企画開発本部長・営業企画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・営業企画室長 (現任)	(注)3	30
取締役		亀谷 弘学	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社品質管理部長・生産統轄室長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年10月 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役 生産担当・購買管理担当 平成13年4月 当社専務取締役 生産統轄 平成15年6月 当社専務取締役 生産統轄・購買担当 平成16年4月 阪本印刷株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	39
取締役		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーカー営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業本部長・富山営業部部長 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理本部担当 平成17年10月 株式会社ニッポー代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		橋本 恒雄	昭和12年12月18日生	昭和31年4月 当社入社 昭和52年4月 当社製品企画部長 昭和57年5月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	116
常勤監査役		宇津 輝男	昭和19年4月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社富山営業部長 平成14年5月 阪本印刷株式会社取締役営業部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		城川 明保	昭和22年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年12月 当社大阪支店長、名古屋支店長 平成15年9月 当社特販部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						2,205

- (注) 1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることであると考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えます。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、平成19年3月末現在12名（内、社外取締役0名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

当社は監査役会制度を採用しており、平成19年3月末現在4名（内、2名は社外監査役）で構成されており、取締役会の他、業務執行状況把握のため部門会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。また、内部監査室（1名）と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員の状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、中間・期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

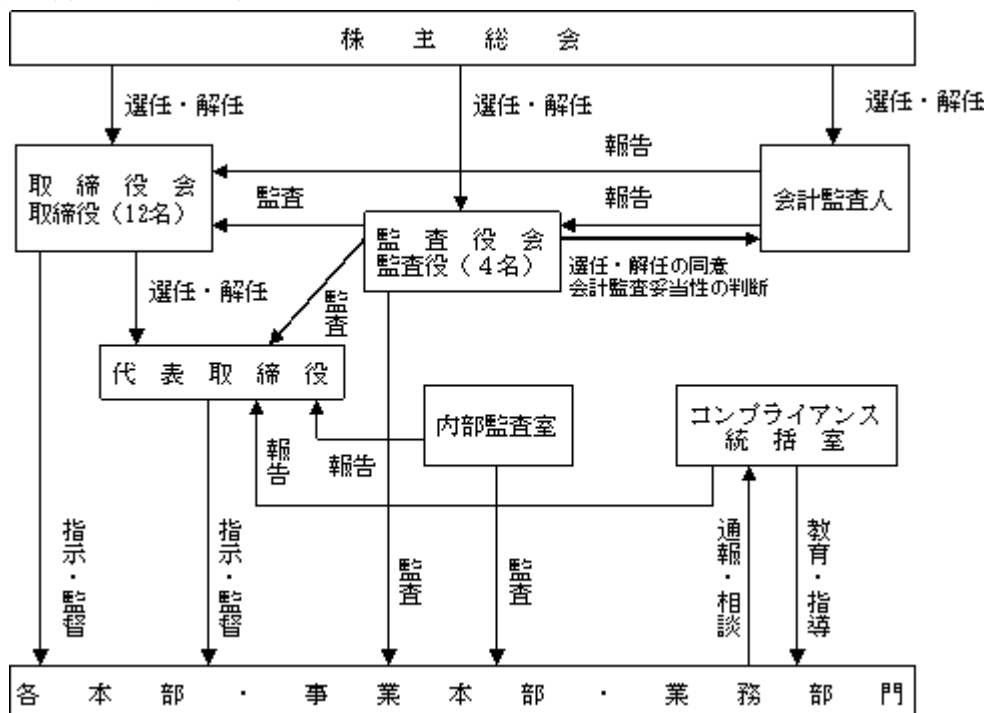
業務を執行した公認会計士の氏名 松本 義之 四月朔日 丈範

所属する監査法人 新日本監査法人

会計業務に係る補助者数 公認会計士6名

また、情報開示につきましては、T D n e t ・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

② 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③ 内部統制システムの整備の状況

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役（当社は社外取締役を置いておりません。）及び監査役に対する報酬の内容は、総会決議に基づく報酬であり、その支払った金額は、取締役に対し115,470千円、監査役に対し18,000千円（うち社外監査役に対し5,400千円）であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は15,000千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		847,651		566,300	
2. 受取手形及び売掛金	※9	6,833,820		8,085,795	
3. たな卸資産		1,473,638		1,592,649	
4. 繰延税金資産		209,214		220,416	
5. その他		122,429		165,731	
貸倒引当金		△7,377		△6,137	
流動資産合計		9,479,376	37.6	10,624,755	39.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	4,048,697		3,573,100	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,572,541		2,549,394	
(3) 土地	※2	5,233,606		5,091,625	
(4) 建設仮勘定		—		106,412	
(5) その他		174,706		175,736	
有形固定資産合計		12,029,552	(47.7)	11,496,270	(43.2)
2. 無形固定資産		154,465	(0.6)	132,857	(0.5)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	3,117,451		3,193,947	
(2) 長期貸付金		49,507		40,855	
(3) 繰延税金資産		123,729		123,195	
(4) 投資不動産	※1	—		702,940	
(5) その他		313,829		375,345	
貸倒引当金		△48,235		△60,499	
投資その他の資産合計		3,556,283	(14.1)	4,375,785	(16.4)
固定資産合計		15,740,301	62.4	16,004,913	60.1
資産合計		25,219,678	100.0	26,629,669	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	3,832,289		5,080,445	
2. 短期借入金		1,242,000		2,120,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,520,831		204,700	
4. 未払法人税等		584,772		523,206	
5. 賞与引当金		325,775		334,071	
6. その他	※9	1,384,486		1,819,222	
流動負債合計		9,890,155	39.2	10,081,645	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		303,700		376,000	
2. 繰延税金負債		446,001		453,628	
3. 退職給付引当金		1,290,869		1,336,302	
4. 役員退職慰労引当金		252,810		283,772	
5. その他		90,647		62,929	
固定負債合計		2,384,028	9.5	2,512,633	9.4
負債合計		12,274,183	48.7	12,594,278	47.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		103,034	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	1,514,753	6.0	—	—
III 利益剰余金		1,615,040	6.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,716,281	38.5	—	—
V 自己株式	※5	773,366	3.1	—	—
資本合計		△776,982	△3.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,842,460	50.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,219,678	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,514,753	5.7
2. 資本剰余金		—	—	1,636,954	6.1
3. 利益剰余金		—	—	10,480,819	39.4
4. 自己株式		—	—	△507,160	△1.9
株主資本合計		—	—	13,125,367	49.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	789,380	3.0
評価・換算差額等合計		—	—	789,380	3.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	120,642	0.4
純資産合計		—	—	14,035,390	52.7
負債純資産合計		—	—	26,629,669	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,736,563	100.0		23,601,896	100.0
II 売上原価			17,488,929	76.9		18,021,137	76.4
売上総利益			5,247,633	23.1		5,580,759	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,707,011	16.3		3,695,308	15.6
営業利益			1,540,622	6.8		1,885,450	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,257			909		
2. 受取配当金		53,143			52,313		
3. 賃貸料		156,461			158,069		
4. 作業屑売却収入		25,464			42,378		
5. 雑収入		43,372	279,699	1.2	76,140	329,809	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,378			36,941		
2. 支払手数料		16,386			11,526		
3. 賃貸料原価		43,869			38,076		
4. 雑損失		11,231	109,865	0.5	15,390	101,934	0.4
経常利益			1,710,455	7.5		2,113,325	9.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	30,631			3,044		
2. 投資有価証券売却益		27,266			75		
3. 子会社株式売却益		1,300			—		
4. 貸倒引当金戻入額		—	59,198	0.3	2,712	5,832	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	33,085			89,250		
2. ゴルフ会員権売却損		24,800			—		
3. ゴルフ会員権評価損		788			—		
4. 役員退職慰労金		62,905			—		
5. 貸倒引当金繰入額		1,900			16,249		
6. その他		15,262	138,741	0.6	780	106,279	0.5
税金等調整前当期純利益			1,630,913	7.2		2,012,878	8.5
法人税、住民税及び事業税		804,078			916,219		
法人税等調整額		△114,835	689,243	3.1	△17,069	899,150	3.8
少数株主利益			1,877	0.0		13,021	0.0
当期純利益			939,792	4.1		1,100,706	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,598,274
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		16,766	16,766
III 資本剰余金期末残高			1,615,040
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,109,321
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		939,792	939,792
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		281,851	
2. 役員賞与		50,980	332,831
IV 利益剰余金期末残高			9,716,281

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,615,040	9,716,281	△776,982	12,069,093
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△205,749		△205,749
剰余金の配当			△103,039		△103,039
利益処分による役員賞与			△27,380		△27,380
当期純利益			1,100,706		1,100,706
自己株式の取得				△740	△740
自己株式の処分		21,914		270,562	292,476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	21,914	764,538	269,822	1,056,273
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,636,954	10,480,819	△507,160	13,125,367

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	773,366	103,034	12,945,494
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△205,749
剰余金の配当			△103,039
利益処分による役員賞与			△27,380
当期純利益			1,100,706
自己株式の取得			△740
自己株式の処分			292,476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	16,014	17,607	33,622
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,014	17,607	1,089,895
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,380	120,642	14,035,390

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,630,913	2,012,878
減価償却費		949,273	884,796
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,389	11,024
賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,638	8,295
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		101,440	45,432
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△35,194	30,962
受取利息及び受取配当金		△54,400	△53,222
支払利息		38,378	36,941
有形固定資産等売却除却損益 (利益:△)		2,453	86,205
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△25,784	704
子会社株式売却損益 (利益:△)		△1,300	—
役員賞与の支払額		△50,980	△27,380
売上債権の増減額 (増加:△)		△755,928	△1,262,802
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△70,720	△119,011
仕入債務の増減額(減少:△)		301,689	1,170,456
その他		180,842	117,379
小計		2,215,710	2,942,661
利息及び配当金の受取額		54,410	53,246
利息の支払額		△37,499	△43,417
法人税等の支払額		△499,525	△1,001,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,733,096	1,950,704

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△761,952	△1,311,770
有形固定資産の売却による収入		119,835	528,430
投資有価証券の取得による支出		△397,132	△113,843
投資有価証券の売却による収入		127,141	71,272
連結子会社株式の売却による収入		1,300	—
貸付けによる支出		△17,500	△4,500
貸付金の回収による収入		36,220	25,814
その他		△114,300	△44,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,006,388	△849,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△1,113,000	878,000
長期借入による収入		249,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△998,608	△2,543,831
自己株式の取得による支出		△40,568	△166,885
ストックオプションのための 自己株式の譲渡による収入		221,082	458,621
配当金の支払額		△281,882	△308,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,963,977	△1,382,712
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,237,269	△281,350
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,084,921	847,651
VI 現金及び現金同等物の期末残高		847,651	566,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品……主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、当座預金・普通預金等の随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金・譲渡性預金等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,914,747 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不 動産について、金額的重要性が増したため当連結会計年 度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示し ております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる「投 資不動産」は以下の通りであります。 建物 29,563千円 土地 579,865千円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,293,752千円</p> <p>※2. 担保資産 工場財団 A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,406</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,175,634株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式888,177株であります。</p> <p>6. 債権流動化に伴う買戻限度額 181,118千円</p> <p>7. 受取手形割引高 39,017千円</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9. _____</p>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	687,925千円	機械装置及び運搬具	46,406	土地	970,163	計	1,704,496千円	科目	期末残高	一年内返済予定長期借入金	42,000千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,915,967千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">84,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 担保資産 工場財団 A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>_____</p> <p>※3. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 債権流動化に伴う買戻限度額 144,053千円</p> <p>7. 受取手形割引高 58,124千円</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">267,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,763千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	12,915,967千円	投資不動産	84,060千円	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	635,261千円	機械装置及び運搬具	40,681	土地	970,163	計	1,646,106千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	1,700,000千円	受取手形	267,453千円	支払手形	209,763千円	設備支払手形	13,598千円
種類	期末帳簿価額																																														
建物及び構築物	687,925千円																																														
機械装置及び運搬具	46,406																																														
土地	970,163																																														
計	1,704,496千円																																														
科目	期末残高																																														
一年内返済予定長期借入金	42,000千円																																														
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	3,000,000千円																																														
有形固定資産	12,915,967千円																																														
投資不動産	84,060千円																																														
種類	期末帳簿価額																																														
建物及び構築物	635,261千円																																														
機械装置及び運搬具	40,681																																														
土地	970,163																																														
計	1,646,106千円																																														
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	1,300,000																																														
差引額	1,700,000千円																																														
受取手形	267,453千円																																														
支払手形	209,763千円																																														
設備支払手形	13,598千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">739,043</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">234,543</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,125,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,401</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	739,043	役員報酬	234,543	給与賞与	1,125,375	賞与引当金繰入額	89,420	退職給付引当金繰入額	51,509	役員退職慰労引当金繰入額	25,900	減価償却費	154,752	土地	29,688千円	その他	943千円	計	30,631千円	建物及び構築物	425千円	機械装置及び運搬具	30,401	(有形固定資産) その他	2,259	計	33,085千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">807,786</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">213,193</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,114,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,165</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,830千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,543</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	807,786	役員報酬	213,193	給与賞与	1,114,032	賞与引当金繰入額	96,165	退職給付引当金繰入額	55,382	役員退職慰労引当金繰入額	29,016	減価償却費	144,749	機械装置	3,044千円	建物及び構築物	27,830千円	機械装置及び運搬具	27,541	土地	30,543	(有形固定資産) その他	3,334	計	89,250千円
費目	金額 (千円)																																																										
荷造運送費	739,043																																																										
役員報酬	234,543																																																										
給与賞与	1,125,375																																																										
賞与引当金繰入額	89,420																																																										
退職給付引当金繰入額	51,509																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,900																																																										
減価償却費	154,752																																																										
土地	29,688千円																																																										
その他	943千円																																																										
計	30,631千円																																																										
建物及び構築物	425千円																																																										
機械装置及び運搬具	30,401																																																										
(有形固定資産) その他	2,259																																																										
計	33,085千円																																																										
費目	金額 (千円)																																																										
荷造運送費	807,786																																																										
役員報酬	213,193																																																										
給与賞与	1,114,032																																																										
賞与引当金繰入額	96,165																																																										
退職給付引当金繰入額	55,382																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29,016																																																										
減価償却費	144,749																																																										
機械装置	3,044千円																																																										
建物及び構築物	27,830千円																																																										
機械装置及び運搬具	27,541																																																										
土地	30,543																																																										
(有形固定資産) その他	3,334																																																										
計	89,250千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式(注)	888	0	322	566
合計	888	0	322	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、ストックオプション権利行使による減少202千株、第三者に対する譲渡による減少120千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,749	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	103,039	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212,182	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と現金及び預金勘定残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,206,813</td> <td>1,489,278</td> <td>717,535</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>258,220</td> <td>169,626</td> <td>88,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63,000</td> <td>13,613</td> <td>49,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,528,034</td> <td>1,672,518</td> <td>855,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">258,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835,991千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,720千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,270千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,206,813	1,489,278	717,535	(有形固定資産)その他	258,220	169,626	88,593	無形固定資産	63,000	13,613	49,386	合計	2,528,034	1,672,518	855,515	1年内	258,168千円	1年超	577,822千円	合計	835,991千円	支払リース料	333,112千円	減価償却費相当額	325,745千円	支払利息相当額	13,720千円	1年内	38,340千円	1年超	66,930千円	合計	105,270千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,944,870</td> <td>1,413,430</td> <td>531,439</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>103,630</td> <td>34,372</td> <td>69,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,100</td> <td>13,623</td> <td>40,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,102,600</td> <td>1,461,426</td> <td>641,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">267,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666,537千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">304,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,555千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,734千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,944,870	1,413,430	531,439	(有形固定資産)その他	103,630	34,372	69,257	無形固定資産	54,100	13,623	40,476	合計	2,102,600	1,461,426	641,173	1年内	267,628千円	1年超	398,909千円	合計	666,537千円	支払リース料	304,851千円	減価償却費相当額	280,316千円	支払利息相当額	9,555千円	1年内	53,694千円	1年超	202,040千円	合計	255,734千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	2,206,813	1,489,278	717,535																																																																										
(有形固定資産)その他	258,220	169,626	88,593																																																																										
無形固定資産	63,000	13,613	49,386																																																																										
合計	2,528,034	1,672,518	855,515																																																																										
1年内	258,168千円																																																																												
1年超	577,822千円																																																																												
合計	835,991千円																																																																												
支払リース料	333,112千円																																																																												
減価償却費相当額	325,745千円																																																																												
支払利息相当額	13,720千円																																																																												
1年内	38,340千円																																																																												
1年超	66,930千円																																																																												
合計	105,270千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,944,870	1,413,430	531,439																																																																										
(有形固定資産)その他	103,630	34,372	69,257																																																																										
無形固定資産	54,100	13,623	40,476																																																																										
合計	2,102,600	1,461,426	641,173																																																																										
1年内	267,628千円																																																																												
1年超	398,909千円																																																																												
合計	666,537千円																																																																												
支払リース料	304,851千円																																																																												
減価償却費相当額	280,316千円																																																																												
支払利息相当額	9,555千円																																																																												
1年内	53,694千円																																																																												
1年超	202,040千円																																																																												
合計	255,734千円																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,391,128	2,662,218	1,271,089	1,349,160	2,664,695	1,315,534
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	20,682	22,653	1,971
(3) その他	80,944	84,246	3,302	89,960	92,225	2,264	
	小計	1,472,072	2,746,464	1,274,392	1,459,803	2,779,573	1,319,769
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	121,009	109,646	△11,363	191,843	167,238	△24,605
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	20,682	19,816	△865	—	—	—
(3) その他	92,446	89,974	△2,472	83,430	82,585	△844	
	小計	234,138	219,436	△14,701	275,274	249,824	△25,450
	合計	1,706,211	2,965,901	1,259,690	1,735,078	3,029,397	1,294,319

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
127,141	27,266	1,482	71,272	75	780

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式 (千円)	141,549	154,549

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	—	19,816	—	—	22,653	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,763,371	△1,754,512
(2) 年金資産 (千円)	233,060	250,517
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,530,310	△1,503,995
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	239,440	167,692
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (千円)	△1,290,869	△1,336,302

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	125,801	131,314
(2) 利息費用 (千円)	31,493	32,715
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,151	△2,330
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,722	33,394
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	191,865	195,094

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	212,000	303,500	193,000
権利確定	—	—	—
権利行使	113,000	12,500	76,800
失効	15,000	2,000	4,000
未行使残	84,000	289,000	112,200

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	851	1,019	870
行使時平均株価(円)	1,261	1,285	1,248
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,977</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">508,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,236</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,545</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△522,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△322,060</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">△28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△987,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△113,056</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">209,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△446,001</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	150,977	未払事業税否認	49,654	退職給付引当金損金算入限度超過額	508,709	投資有価証券評価損否認	24,870	役員退職慰労引当金否認	102,236	税務上の繰越欠損金	3,805	その他	40,293	繰延税金資産 小計	880,545	評価性引当額	△6,211	繰延税金資産 合計	874,334	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△522,454	固定資産圧縮積立金	△322,060	土地評価益	△98,472	特別償却認容	△28,995	その他	△15,409	繰延税金負債 合計	△987,391	繰延税金負債の純額	△113,056		千円	流動資産－繰延税金資産	209,214	固定資産－繰延税金資産	123,729	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△446,001	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,401</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,489</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">525,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,757</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△536,482</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△306,088</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">△28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△995,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△110,016</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">220,416</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,195</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△453,628</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	152,401	未払事業税	44,489	退職給付引当金	525,571	役員退職慰労引当金	114,757	税務上の繰越欠損金	12,415	その他	102,453	繰延税金資産 小計	952,088	評価性引当額	△66,501	繰延税金資産 合計	885,587	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△536,482	固定資産圧縮積立金	△306,088	土地評価益	△98,472	特別償却認容	△28,995	その他	△25,564	繰延税金負債 合計	△995,603	繰延税金負債の純額	△110,016		千円	流動資産－繰延税金資産	220,416	固定資産－繰延税金資産	123,195	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△453,628	法定実効税率	40.4%	(調整)		欠損金子会社の評価性引当額	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額の増減	2.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	150,977																																																																																																																		
未払事業税否認	49,654																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	508,709																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	24,870																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	102,236																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,805																																																																																																																		
その他	40,293																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	880,545																																																																																																																		
評価性引当額	△6,211																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	874,334																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△522,454																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△322,060																																																																																																																		
土地評価益	△98,472																																																																																																																		
特別償却認容	△28,995																																																																																																																		
その他	△15,409																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△987,391																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△113,056																																																																																																																		
	千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	209,214																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	123,729																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△446,001																																																																																																																		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																																																			
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
賞与引当金	152,401																																																																																																																		
未払事業税	44,489																																																																																																																		
退職給付引当金	525,571																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	114,757																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	12,415																																																																																																																		
その他	102,453																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	952,088																																																																																																																		
評価性引当額	△66,501																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	885,587																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△536,482																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△306,088																																																																																																																		
土地評価益	△98,472																																																																																																																		
特別償却認容	△28,995																																																																																																																		
その他	△25,564																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△995,603																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△110,016																																																																																																																		
	千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	220,416																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	123,195																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△453,628																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
欠損金子会社の評価性引当額	0.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																																		
住民税均等割額	0.9%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	2.6%																																																																																																																		
その他	△0.8%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円70銭	1株当たり純資産額	1,311円58銭
1株当たり当期純利益金額	90円19銭	1株当たり当期純利益金額	106円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	939,792	1,100,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,380	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,412	1,100,706
期中平均株式数(株)	10,116,170	10,363,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,082	128,633
(うち新株予約権)	(76,082)	(128,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309,500株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	14,035,390
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	120,642
(うち少数株主持分)	(—)	(120,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,914,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	10,609,143

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 750,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得の方法 市場買付</p> <p>⑤ 取得する期間 平成19年5月31日から平成20年3月25日まで</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,242,000	2,120,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520,831	204,700	1.19	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	303,700	376,000	1.19	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,066,531	2,700,700	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,000	75,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		544,663		184,090	
2. 受取手形	※8	1,640,288		2,307,988	
3. 売掛金		4,489,841		5,056,167	
4. 製品		562,998		609,692	
5. 原材料		196,970		214,247	
6. 仕掛品		489,440		521,880	
7. 貯蔵品		46,726		48,977	
8. 前渡金		23,500		101,200	
9. 前払費用		28,725		14,537	
10. 繰延税金資産		166,909		168,285	
11. その他		142,113		188,947	
貸倒引当金		△1,287		△769	
流動資産合計		8,330,888	36.1	9,415,246	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,986,247		6,387,544		
減価償却累計額		3,943,528	3,042,719	3,693,094	2,694,449	
(2) 構築物		193,067		173,803		
減価償却累計額		147,047	46,019	137,598	36,204	
(3) 機械及び装置	※1	7,613,587		7,573,482		
減価償却累計額		5,500,624	2,112,962	5,461,373	2,112,109	
(4) 車両運搬具		105,092		114,174		
減価償却累計額		61,049	44,042	71,437	42,736	
(5) 工具器具備品		549,753		549,146		
減価償却累計額		395,992	153,760	394,502	154,643	
(6) 土地	※1		4,070,180		4,059,553	
(7) 建設仮勘定			—		7,865	
有形固定資産合計			9,469,685	(41.1)	9,107,563	(37.2)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			64,670		64,670	
(2) ソフトウェア			67,945		51,282	
(3) その他			6,736		6,363	
無形固定資産合計			139,351	(0.6)	122,316	(0.5)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,802,913		2,814,087	
(2) 関係会社株式			1,968,216		1,968,216	
(3) 出資金			1,230		1,230	
(4) 長期貸付金			10,000		10,000	
(5) 従業員長期貸付金			27,433		19,880	
(6) 関係会社長期貸付金			102,000		106,000	
(7) 破産更生債権等			—		16,768	
(8) 長期前払費用			76,208		85,492	
(9) 繰延税金資産			128,767		123,195	
(10) 会員権			104,121		105,805	
(11) 投資不動産		—		787,000		
減価償却累計額		—	—	84,060	702,940	
(12) その他			45,890		66,870	
貸倒引当金			△142,388		△159,997	
投資その他の資産合計			5,124,393	(22.2)	5,860,490	(23.9)
固定資産合計			14,733,430	63.9	15,090,370	61.6
資産合計			23,064,318	100.0	24,505,616	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	619,792		1,068,627	
2. 買掛金		2,645,288		3,411,021	
3. 短期借入金		650,000		1,800,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	2,432,200		178,700	
5. 未払金		1,001,897		1,096,541	
6. 未払費用		49,193		34,666	
7. 未払法人税等		533,254		424,032	
8. 預り金		29,187		28,937	
9. 賞与引当金		252,893		252,758	
10. 設備支払手形	※8	62,179		345,677	
11. その他		93,672		106,762	
流動負債合計		8,369,558	36.3	8,747,727	35.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		278,700		375,000	
2. 退職給付引当金		1,163,268		1,214,300	
3. 役員退職慰労引当金		247,635		275,355	
4. その他		44,937		42,590	
固定負債合計		1,734,540	7.5	1,907,245	7.8
負債合計		10,104,099	43.8	10,654,972	43.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,514,753	6.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,581,113			—	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		33,927			—	
資本剰余金合計			1,615,040	7.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		228,419			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		87,515			—	
(2) 別途積立金		8,845,500			—	
3. 当期末処分利益		786,972			—	
利益剰余金合計			9,948,407	43.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			658,999	2.9	—	—
V 自己株式	※3		△776,982	△3.4	—	—
資本合計			12,960,219	56.2	—	—
負債及び資本合計			23,064,318	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	1,514,753	6.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,581,113	
(2) その他資本剰余金		—			55,841	
資本剰余金合計			—	—	1,636,954	6.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			228,419	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—			77,105	
別途積立金		—			9,285,500	
繰越利益剰余金		—			972,294	
利益剰余金合計			—	—	10,563,319	43.1
4. 自己株式			—	—	△507,160	△2.1
株主資本合計			—	—	13,207,868	53.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			—	—	642,775	2.6
評価・換算差額等合計			—	—	642,775	2.6
純資産合計			—	—	13,850,643	56.5
負債純資産合計			—	—	24,505,616	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			20,156,280	100.0		21,146,186	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな仰高		525,447			562,998		
2. 当期製品製造原価		12,020,990			11,920,764		
3. 当期製品仕入高		3,700,845			4,656,789		
合計		16,247,283			17,140,552		
4. 製品期末たな仰高		562,998	15,684,284	77.8	609,692	16,530,859	78.2
売上総利益			4,471,995	22.2		4,615,326	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1		3,044,590	15.1		2,993,309	14.1
営業利益			1,427,404	7.1		1,622,017	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	2,103			1,728		
2. 受取配当金		48,970			46,534		
3. 賃貸料	※2	192,972			201,678		
4. 作業屑売却収入		22,105			33,545		
5. 雑収入		24,719	290,871	1.4	29,753	313,241	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,405			30,777		
2. 支払手数料		16,386			11,526		
3. 賃貸料原価		59,167			59,731		
4. 雑損失		5,510	111,469	0.5	13,618	115,653	0.6
経常利益			1,606,806	8.0		1,819,605	8.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	943			425		
2. 投資有価証券売却益		25,784			—		
3. 子会社株式売却益		1,300	28,028	0.1	—	425	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※4	25,801			70,566		
2. リース解約損		13,780			—		
3. 投資有価証券売却損		—			780		
4. 役員退職慰労金		62,905			—		
5. 貸倒引当金繰入額		98,657	201,144	1.0	17,090	88,437	0.4
税引前当期純利益			1,433,690	7.1		1,731,592	8.2
法人税、住民税及び事業税		735,162			765,300		
法人税等調整額		△88,533	646,629	3.2	15,211	780,511	3.7
当期純利益			787,060	3.9		951,081	4.5
前期繰越利益			100,569			—	
中間配当額			100,657			—	
当期未処分利益			786,972			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,582,471	38.0	4,746,626	39.7
II 労務費		3,020,542	25.1	2,992,413	25.0
III 経費		4,439,748	36.9	4,214,164	35.3
(うち外注費)		(2,561,404)	(21.3)	(2,352,246)	(19.7)
(うち減価償却費)		(611,145)	(5.1)	(582,028)	(4.9)
当期総製造費用		12,042,762	100.0	11,953,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		467,668		489,440	
計		12,510,430		12,442,645	
期末仕掛品たな卸高		489,440		521,880	
当期製品製造原価		12,020,990		11,920,764	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			786,972
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		5,392	5,392
合計			792,364
III 利益処分量			
1. 配当金		205,749	
2. 役員賞与金		27,380	
(うち監査役賞与金)		(3,800)	
3. 任意積立金			
別途積立金		440,000	673,129
IV 次期繰越利益			119,235

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 前事業年度における中間配当金は次の通りであります。

平成17年12月10日 100,657千円

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	33,927	228,419	87,515	8,845,500	786,972	△776,982	12,301,219	
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当							△205,749		△205,749	
剰余金の配当							△103,039		△103,039	
利益処分による役員賞与							△27,380		△27,380	
当期純利益							951,081		951,081	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					△5,392		5,392		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,017		5,017		—	
別途積立金の積立						440,000	△440,000		—	
自己株式の取得								△740	△740	
自己株式の処分			21,914					270,562	292,476	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	21,914	—	△10,409	440,000	185,322	269,822	906,648	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	55,841	228,419	77,105	9,285,500	972,294	△507,160	13,207,868	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	658,999	12,960,219
事業年度中の変動額		
利益処分による 剰余金の配当		△205,749
剰余金の配当		△103,039
利益処分による役員賞与		△27,380
当期純利益		951,081
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
自己株式の取得		△740
自己株式の処分		292,476
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△16,224	△16,224
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,224	890,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	642,775	13,850,643

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,850,643千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">579,865千円</td> </tr> </table>	建物	29,563千円	土地	579,865千円
建物	29,563千円				
土地	579,865千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">687,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,406</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物	687,925千円	機械及び装置	46,406	土地	970,163	計	1,704,496千円	科目	期末残高	一年内返済予定長期借入金	42,000千円	<p>※1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">635,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	種類	期末帳簿価額	建物	635,261千円	機械及び装置	40,681	土地	970,163	計	1,646,106千円
種類	期末帳簿価額																								
建物	687,925千円																								
機械及び装置	46,406																								
土地	970,163																								
計	1,704,496千円																								
科目	期末残高																								
一年内返済予定長期借入金	42,000千円																								
種類	期末帳簿価額																								
建物	635,261千円																								
機械及び装置	40,681																								
土地	970,163																								
計	1,646,106千円																								
<p>※2. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30,611,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,175,634株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	30,611,000株	発行済株式総数	普通株式 11,175,634株	<p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
普通株式	30,611,000株																								
発行済株式総数	普通株式 11,175,634株																								
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式888,177株であります。</p>	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">94,631</td> </tr> <tr> <td>(株)協和バック</td> <td style="text-align: right;">138,017</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	325,000千円	協和カートン(株)	187,000	(株)ニッポー	94,631	(株)協和バック	138,017	計	744,648千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)協和バック</td> <td style="text-align: right;">135,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	協和カートン(株)	220,000	(株)ニッポー	50,000	(株)協和バック	135,124	計	405,124千円		
保証先	保証額																								
阪本印刷(株)	325,000千円																								
協和カートン(株)	187,000																								
(株)ニッポー	94,631																								
(株)協和バック	138,017																								
計	744,648千円																								
保証先	保証額																								
協和カートン(株)	220,000																								
(株)ニッポー	50,000																								
(株)協和バック	135,124																								
計	405,124千円																								
<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">181,118千円</p>	<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">144,053千円</p>																								
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は658,999千円であります。</p>	<p>6.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000千円	<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	1,700,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	3,000,000千円																								
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	1,300,000																								
差引額	1,700,000千円																								
<p>※8.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">233,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,399千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	233,223千円	支払手形	175,399千円	設備支払手形	9,344千円																		
受取手形	233,223千円																								
支払手形	175,399千円																								
設備支払手形	9,344千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>651,847</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>191,655</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>847,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>242,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,882</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,755</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>139,476</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>121,438</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>95,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>137,392</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	651,847	役員報酬	191,655	給与賞与	847,400	福利厚生費	242,768	賞与引当金繰入額	67,882	退職給付引当金繰入額	44,777	役員退職慰労引当金繰入額	22,755	旅費交通費	139,476	業務委託管理費	121,438	賃借料	95,498	減価償却費	137,392	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>711,322</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>133,470</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>857,906</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>163,921</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>47,909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,720</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>149,004</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>127,545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,988</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	711,322	役員報酬	133,470	給与賞与	857,906	福利厚生費	163,921	賞与引当金繰入額	71,803	退職給付引当金繰入額	47,909	役員退職慰労引当金繰入額	27,720	旅費交通費	149,004	業務委託管理費	127,545	賃借料	93,516	減価償却費	131,988	販売費に属する費用	70%	一般管理費に属する費用	30%
費目	金額 (千円)																																																								
荷造運送費	651,847																																																								
役員報酬	191,655																																																								
給与賞与	847,400																																																								
福利厚生費	242,768																																																								
賞与引当金繰入額	67,882																																																								
退職給付引当金繰入額	44,777																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,755																																																								
旅費交通費	139,476																																																								
業務委託管理費	121,438																																																								
賃借料	95,498																																																								
減価償却費	137,392																																																								
販売費に属する費用	68%																																																								
一般管理費に属する費用	32%																																																								
費目	金額 (千円)																																																								
荷造運送費	711,322																																																								
役員報酬	133,470																																																								
給与賞与	857,906																																																								
福利厚生費	163,921																																																								
賞与引当金繰入額	71,803																																																								
退職給付引当金繰入額	47,909																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,720																																																								
旅費交通費	149,004																																																								
業務委託管理費	127,545																																																								
賃借料	93,516																																																								
減価償却費	131,988																																																								
販売費に属する費用	70%																																																								
一般管理費に属する費用	30%																																																								
<p>※2. 関係会社に関する事項 受取利息 1,017千円</p>	<p>※2. 関係会社に関する事項 受取利息 1,117千円 賃貸料 45,079千円</p>																																																								
<p>※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 943千円</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置 425千円</p>																																																								
<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳 機械及び工具器具 20,610千円 その他 5,191 計 25,801千円</p>	<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 12,331千円 機械及び工具器具 27,137 土地 30,543 その他 553 計 70,566千円</p>																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	888	0	322	566
合計	888	0	322	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、ストックオプション権利行使による減少202千株、第三者に対する譲渡による減少120千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,704,811	1,130,577	574,234	機械及び装置	1,528,311	1,157,300	371,011
車両運搬具	7,408	5,971	1,436	車両運搬具	16,175	9,319	6,855
工具器具備品	207,242	121,348	85,894	工具器具備品	81,010	25,001	56,008
ソフトウェア	63,000	13,613	49,386	ソフトウェア	54,100	13,623	40,476
合計	1,982,462	1,271,510	710,952	合計	1,679,597	1,205,245	474,351
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			215,983千円	1年内			212,340千円
1年超			478,913千円	1年超			273,848千円
合計			694,896千円	合計			486,188千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			261,749千円	支払リース料			235,203千円
減価償却費相当額			263,777千円	減価償却費相当額			223,595千円
支払利息相当額			10,104千円	支払利息相当額			6,933千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			14,220千円	1年内			43,644千円
1年超			56,880千円	1年超			202,040千円
合計			71,100千円	合計			245,684千円

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">307,260</td> <td style="text-align: right;">204,187</td> <td style="text-align: right;">103,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">78,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,648千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	307,260	204,187	103,072	1年内	37,778千円	1年超	78,869千円	合計	116,648千円	受取リース料	40,620千円	減価償却費	25,874千円	受取利息相当額	3,903千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">399,710</td> <td style="text-align: right;">308,110</td> <td style="text-align: right;">91,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,869千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,841千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	399,710	308,110	91,599	1年内	38,872千円	1年超	39,997千円	合計	78,869千円	受取リース料	40,620千円	減価償却費	23,050千円	受取利息相当額	2,841千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
機械及び装置	307,260	204,187	103,072																																						
1年内	37,778千円																																								
1年超	78,869千円																																								
合計	116,648千円																																								
受取リース料	40,620千円																																								
減価償却費	25,874千円																																								
受取利息相当額	3,903千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
機械及び装置	399,710	308,110	91,599																																						
1年内	38,872千円																																								
1年超	39,997千円																																								
合計	78,869千円																																								
受取リース料	40,620千円																																								
減価償却費	23,050千円																																								
受取利息相当額	2,841千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,255</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">473,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△447,447</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△55,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△503,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,676</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	39,814	賞与引当金損金算入限度超過額	119,255	退職給付引当金損金算入限度超過額	473,672	投資有価証券評価損否認	24,870	役員退職慰労引当金否認	100,143	その他	115,665	繰延税金資産 小計	873,421	評価性引当額	△74,537	繰延税金資産 合計	798,884	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△447,447	固定資産圧縮積立金	△55,759	繰延税金負債 合計	△503,207	繰延税金資産の純額	295,676	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,063</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,483</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△126,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△436,430</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△52,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△488,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,481</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	36,224	賞与引当金	116,116	退職給付引当金	491,063	役員退職慰労引当金	111,353	その他	151,726	繰延税金資産 小計	906,483	評価性引当額	△126,218	繰延税金資産 合計	780,265	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△436,430	固定資産圧縮積立金	△52,353	繰延税金負債 合計	△488,784	繰延税金資産の純額	291,481
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税否認	39,814																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	119,255																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	473,672																																																										
投資有価証券評価損否認	24,870																																																										
役員退職慰労引当金否認	100,143																																																										
その他	115,665																																																										
繰延税金資産 小計	873,421																																																										
評価性引当額	△74,537																																																										
繰延税金資産 合計	798,884																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△447,447																																																										
固定資産圧縮積立金	△55,759																																																										
繰延税金負債 合計	△503,207																																																										
繰延税金資産の純額	295,676																																																										
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税	36,224																																																										
賞与引当金	116,116																																																										
退職給付引当金	491,063																																																										
役員退職慰労引当金	111,353																																																										
その他	151,726																																																										
繰延税金資産 小計	906,483																																																										
評価性引当額	△126,218																																																										
繰延税金資産 合計	780,265																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△436,430																																																										
固定資産圧縮積立金	△52,353																																																										
繰延税金負債 合計	△488,784																																																										
繰延税金資産の純額	291,481																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額の増減	3.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																										
住民税均等割額	1.0%																																																										
評価性引当額の増減	2.8%																																																										
その他	△0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																										
住民税均等割額	0.9%																																																										
評価性引当額の増減	3.0%																																																										
その他	△0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円15銭	1,305円54銭
1株当たり当期純利益金額	75円10銭	91円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円54銭	90円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	787,060	951,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,380	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,680	951,081
期中平均株式数(株)	10,116,170	10,363,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,082	128,633
(うち新株予約権)	(76,082)	(128,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309,500株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,850,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,850,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	10,609,143

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 750,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得の方法 市場買付</p> <p>⑤ 取得する期間 平成19年5月31日から平成20年3月25日まで</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,155,000	468,930
		(株)三菱ケミカルホールディングス	258,495	259,270
		小野薬品工業(株)	32,000	209,280
		参天製薬(株)	53,000	160,590
		コーセル(株)	66,400	139,440
		(株)奥村組	188,000	121,448
		(株)廣貫堂	194,860	97,430
		テルモ(株)	20,000	91,800
		協和醸酵工業(株)	79,091	86,209
		田辺製薬(株)	50,966	81,698
		わかもと製薬(株)	146,000	74,898
		日医工(株)	39,819	72,867
		アステラス製薬(株)	10,936	55,554
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	53,350
		(株)ヤマト	100,000	46,100
		(株)富山銀行	110,000	40,700
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,500
		中外製薬(株)	11,450	34,121
		(株)アルフレッサホールディングス	4,440	33,300
		日本新薬(株)	30,000	29,820
		エスエス製薬(株)	37,397	25,616
		富山化学工業(株)	33,000	24,882
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		(株)ナリス化粧品	20,000	23,580
		扶桑薬品工業(株)	65,000	22,620
		セーラー万年筆(株)	135,074	21,341
		(株)きもと	30,000	20,430
		ヤスハラケミカル(株)	20,000	19,800
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		(株)オリバー	12,000	16,104
		持田製薬(株)	14,000	15,876
		(株)コーコス信岡	17,000	15,640
		その他34銘柄	221,163	139,905
	小計	3,531,191	2,616,623	
	計	3,531,191	2,616,623	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行	NZ\$ 270,000	22,653
		小計	NZ\$ 270,000	22,653
計		NZ\$ 270,000	22,653	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNO.5627	50,000	51,880
		グローバル債券ファンド	30,000,000	32,301
		富山応援ファンド	29,382,959	30,287
		プランナーVI	30,000,000	30,285
		その他3銘柄	33,001,929	30,056
		小計	122,434,888	174,810
計		122,434,888	174,810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,986,247	3,087	601,790	6,387,544	3,693,094	204,903	2,694,449
構築物	193,067	—	19,264	173,803	137,598	4,377	36,204
機械及び装置	7,613,587	481,358	521,462	7,573,482	5,461,373	447,959	2,112,109
車両運搬具	105,092	18,451	9,369	114,174	71,437	19,204	42,736
工具器具備品	549,753	46,236	46,843	549,146	394,502	42,474	154,643
土地	4,070,180	757,838	768,465	4,059,553	—	—	4,059,553
建設仮勘定	—	107,865	100,000	7,865	—	—	7,865
有形固定資産計	19,517,928	1,414,837	2,067,195	18,865,570	9,758,007	718,919	9,107,563
無形固定資産							
借地権	—	—	—	64,670	—	—	64,670
ソフトウェア	—	—	—	172,848	121,565	30,719	51,282
その他	—	—	—	10,389	4,025	372	6,363
無形固定資産計	—	—	—	247,907	125,590	31,091	122,316
長期前払費用	99,800	21,400	—	121,200	35,708	12,115	85,492

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	印刷機	201,505千円
	検品機	93,000千円
土地	新工場用地の購入	753,203千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	旧クリエイティブセンター売却	458,827千円
	投資不動産への振替	142,263千円
機械及び装置	印刷機	342,686千円
土地	旧クリエイティブセンター売却	134,096千円
	投資不動産への振替	634,369千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,676	17,609	—	518	160,766
賞与引当金	252,893	252,758	252,893	—	252,758
役員退職慰労引当金	247,635	27,720	—	—	275,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,823
預金	
当座預金	175,629
普通預金	1,638
小計	177,267
合計	184,090

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)廣貫堂	167,774
大洋薬品工業(株)	120,396
明治薬品(株)	106,732
(株)コーセー	102,504
カネボウ製薬(株)	84,304
その他	1,726,275
合計	2,307,988

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月31日	233,223
4月	126,068
5月	528,739
6月	696,895
7月	505,289
8月	155,217
9月以降	62,555
合計	2,307,988

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
佐藤製薬(株)	205,525
テルモ(株)	196,793
エスエス製薬(株)	191,374
(株)資生堂	173,750
エーザイ(株)	150,570
その他	4,138,152
合計	5,056,167

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,489,841	22,209,151	21,642,825	5,056,167	81.1	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 製品

区分	金額 (千円)
小ケース	461,173
大ケース他	85,474
ラベル・能書他	63,045
合計	609,692

E. 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料 (用紙)	162,401
補助材料 (インキ他)	51,845
合計	214,247

F. 仕掛品

区分	金額 (千円)
小ケース	397,320
大ケース他	47,669
ラベル・能書他	76,890
合計	521,880

G. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ローラ	11,779
UVランプ及びブランケット	9,560
ポリブランケット他	11,223
梱包用段ボール	4,177
その他	12,235
合計	48,977

H. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
阪本印刷(株)	1,684,231
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
(株)アムネット	0
合計	1,968,216

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)富山陽成社	173,995
日本自働精機(株)	112,343
(株)マークス	100,427
(株)京都製作所	65,000
(株)山二化工所	63,941
その他	552,919
合計	1,068,627

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月31日	175,399
4月	290,989
5月	222,553
6月	274,429
7月	105,256
合計	1,068,627

B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行(株) (注)	2,535,248
新生紙パルプ商事(株)	116,119
協和カートン(株)	90,773
(株)富山陽成社	45,463
阪本印刷(株)	44,518
その他	578,898
合計	3,411,021

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	476,666
(株)北陸銀行	476,666
(株)三菱東京UFJ銀行	346,666
(株)三井住友銀行	200,000
(株)富山第一銀行	150,000
その他	150,000
合計	1,800,000

D. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)小森コーポレーション	131,249
アルテック・エーピーエス(株)	68,323
ダックエンジニアリング(株)	60,899
ポプストジャパン(株)	31,972
岩崎鉄工(株)	17,797
その他	35,436
合計	345,677

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月31日	9,344
4月	239,987
5月	88,645
6月	3,086
7月	4,613
合計	345,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	但し、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注) 2	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。http://www.asahi-pp.co.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月11日北陸財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月30日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。